

第42回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2012年9月25日(火) 10:00～12:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館1階 123会議室

3. 出席者 原子力委員会
近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、尾本委員
内閣官房 国家戦略室
加藤審議官、伊原企画調整官
文部科学省 原子力課
生川課長、坂本研究開発戦略官、原量子放射線研究室長
経済産業省 原子力政策課
吉野課長
内閣府
中村参事官

4. 議 題

- (1) 平成25年度原子力関係経費概算要求ヒアリング(文部科学省、経済産業省、原子力委員会)
- (2) 革新的エネルギー・環境戦略について(内閣官房)
- (3) その他

5. 配付資料

- (1-1) 経済産業省関連の平成25年度原子力関係予算概算要求の概要(経済産業省資料)
- (1-2) 文部科学省原子力関係予算平成25年度概算要求について(文部科学省資料)
- (1-3) 原子力関係経費平成25年度概算要求ヒアリング(原子力委員会資料)
- (2-1) 革新的エネルギー・環境戦略(概要)(内閣官房資料)
- (2-2) 革新的エネルギー・環境戦略(内閣官房資料)
- (3) ご意見・ご質問コーナーに寄せられたご意見ご質問(期間:平成24年9月6日)

から平成24年9月19日)

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第42回原子力委員会定例会を開始させていただきます。

本日の議題、一つが平成25年度原子力関係経費概算要求ヒアリングということでございます。2つ目が革新的エネルギー・環境戦略について、その他、よろしゅうございますか。それでは、最初の議題からよろしくお願いいたします。

(中村参事官) それでは、1つ目の議題に入ります。

平成25年度原子力関係経費概算要求のヒアリングでございます。まず最初に、経済産業省よりお話をお聞きしたいと思います。本日は資源エネルギー庁原子力政策課の吉野課長がいらっしゃっておりますので、よろしくお願いいたします。

(吉野課長) よろしくお願ひします。それでは、資料1-1に従いまして、経済産業省の原子力関係予算概算要求の概要をご説明したいと思います。

以前の定例会におきまして、要求に当たっての方針というものをご説明しておりますので、内容的にはそれに即したものになっておりますので、少しその整理をしながらご報告させていただきます。

まず、1番目の福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組ということでございます。116.7億円の要求をしている。昨年度の20億円から大幅に増額をしております。

それで、この予算でございますが、福島第一原子力発電所の1号機から4号機の中長期ロードマップに従った作業を進めるに当たって、必要な研究開発をしまして、資料の下でございますけれども、炉内作業のための遠隔操作機器・装置等の技術開発、それから炉内状況把握・解析手法の確立など、国として取り組むべき技術開発を実施するということで、委託費と補助金を合わせまして116.7億円の要求になるということでございます。この中には将来的に福島におきまして研究開発の拠点を整備していくといったものも一部含む予算となっております。

それから、めくっていただきまして2番目の新しい原子力発電の位置づけに対応するための取組というものでございます。見積もり基本方針の中では、(3)のところに、まず第1段のところは安全、それから第2段のところに核燃料サイクル、それから放射性廃棄物の処分。それから3段目に地域対策が掲げられておりますけれども、それに沿った予算の内容でございます。

まず、軽水炉安全対策高度化等の技術開発としまして、委託費として33億円、それから補助金として22億円を要求しております。委託費の中ではシビアアクシデント対策に資するという意味におきまして、解析コードの開発といったもの。それから、補助金のほうでは軽水炉の開発といった機器類の開発を対象に事業を進め、各予算を要求していきたいと思っております。

それから、次の高レベル放射性廃棄物等の処分に向けた取組というものでございますが、地層処分に関しまして、これは見積もり方針にもありますとおり、使用済燃料の直接処分を可能とするための技術開発を今回は予算として含めて要求していきたいと思っております、37.5億円、25年度要求となっておりますが、このうちの3.5億円が直接処分に係る開発のための予算を計上しているところございます。

経済産業省におきましては、今後の処分に当たっての処分施設の設計に係るようなところ、使用済燃料の直接処分の場合には、その廃棄体のかさが非常に大きくなるということでございますので、それに即した設計といったものに資するところの要求をしまいたいと思っております。

それから、次のページになりますが、放射性廃棄物処分に関しまして、これは前年と同じでございますが、放射性廃棄物広聴・広報等事業を継続してまいりたいと思っております。

それから、3つ目の原子力発電原子力発電所関係自治体との信頼関係の構築ということでございますが、1つ目の電源立地地域対策交付金に関しましては、これは交付金の従来のルールでございますので、その算定方式に従った形で、来年度も974.4億円の要求をしまいたします。

次の立地地域への情報提供でございますが、これも昨年来、風評被害対策ですとか、それから放射線についての情報提供といったところに絞って事業を進めておりますが、来年度に関しても同じ目的で予算を計上していきたいと考えております。

それから、3番目の将来に向けた研究開発・人材の確保への対応ということでございますが、その下のところにあります高速炉の開発に関しましては、これは前年とほぼ同額の30億円を要求いたしております。説明にありますとおり、国際協力の枠組みのもとで高速炉の安全基準の確立を目指して、安全設計要件を満たし得る高速炉の具体的な系統・機器の概念について検討を進めていくとともに、基礎試験のデータの取得などを行うということでございます。

本件に関しましては、きょうこの後、ご説明があるということですが、エネルギー環境戦

略の中でも減容化だとか、毒性の低減ですとか、そういった目的に従って高速炉の開発などを進めていくべしといったところになっておりますので、その趣旨に沿って、内容に関しては今後におきましても精査していきたいと考えております。

それから次の丸2つは、これはすみません、項目の整理上再掲しておりますものでございますので、省略いたします。

それから、このページの丸の3つ目、人材の育成・確保に向けた取組ということですが、安全性向上原子力人材育成委託費ということで2億円を計上しております。原子力発電所、引き続き安全性が確認されれば、それを活用していくということでございますが、その安全確保のためにメンテナンス等を行う現場技術者、それから大学等における原子力安全に関する人材の育成を支援していくことにしております。

4番目の国際社会における責任ある行動の推進ということで、全体として16億円余りを要求しております。

1つ目の国際共同研究の実施ということでございます。これはOECDのNEAにおきます共同協力事業ということでございますけれども、福島事故、それから廃止措置のための活動についての協力をこの場において進めていくということで、その国際共同プロジェクトのための費用を拠出したいということで、要求を掲げております。

それから、原子力新規導入国等への支援ということですが、原子力の国際協力に関しましては、これまでの積み重ねについてはそれを重んじていくと。世界最高水準の安全性を追求し、それをまた提供していくということでございますけれども、相手国の法制度の整備、人材育成といったことに関しては継続的に支援していきたいと考えております。

それから、最後にウラン資源の安定的確保ということでございます。原子力に関しましては、中国、インドといったところを中心に、原子力の利用は今後とも拡大をしていくだろうと。ここの中でウラン燃料の安定供給は引き続き国際的な課題であると考えております。日本におきましてもウラン探鉱でございますとか、それから濃縮ウランの備蓄事業といったことに関しまして、ほぼ昨年同様でございますけれども、予算を計上していきたいと考えております。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。それではご質問、ご意見をお願いします。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。前回も説明いただいたので、大体中身がわかってきたので。

一つは、2番の新しい原子力発電の位置づけに対応するための取組ですが、例えば軽水炉の安全対策高度化の技術開発というのが、これ多分去年と大体同じということですよ。

(吉野課長) そうです。

(鈴木委員長代理) この中身が上と下でどこが違うのかなと。技術基盤整備と技術開発費というのは何が違う。以前は次世代炉というのがあって、次世代軽水炉は下のほうで、上が安全性向上、シビアアクシデント対策等と思うんですよ。これは中身が両方ともそっちの安全対策のほうに変わったと読んでいいのか。2番目の高度化技術開発は次世代炉研究開発をやめて既存炉の安全高度化につながるようなものに変えたと、中身が変わったということでしょうか。答えを一度確認したい。

それから、使用済燃料の中間貯蔵のことが、これなかなかお金で説明するのは難しいかもしれないませんが、方針として非常に重要だということを何回も申し上げているんですけども、予算で見たときにどういう形で見えるのか、ちょっと教えていただきたいのが2点。

それから、最後は研究開発と人材の確保ですが、ふえているのは人材の育成・確保に向けた取組で、新しく2億円というものをつけていただいたんですけども、これの中身を言っていただきたい。どういうのがねらいなのか。以上3点です。

(吉野課長) それでは、まず1点目の軽水炉の安全対策でございますけれども、この予算にしましては、過去事業として進めておりました次世代の軽水炉開発というものは、これは一たん中止をして、今は安全対策に資するものに限っての研究開発事業というように出しております。

委託費と補助金の違いは、これは機器類のようにメーカー等に対して支援をするものは補助金としてやっていくと。それから、解析コードのような共通基盤でやっているようなものは委託費として進めていっているということで、目的は同じですが、その内容に応じて仕分けているということでございます。

それから中間貯蔵に関してでございます。これは今回の戦略を踏まえましても、重要な今後取り組むべき課題の最重要な課題の一つに考えておりますが、今後の進めていき方としては、まずは地元自治体との関係の構築といったところが中心になってまいりますので、その電源立地地域対策交付金の中、それから広報事業の中で、まずは対応をしていくということかと思っております。

具体的にここに掲げておりませんが、いつもの日常的な事業の一環として強化をしていくということかと思えます。私ども自身の組織内の体制強化といったことも一つの課題かと思

っております。

それから、人材の育成・確保についてですけれども、一つは金額は昨年の1.2億から2億円にふやしているということと、それから従来ここは補助事業の形でやってきたんですが、今回委託費ということで、国が主体的にこの事業を進めていくことにしたいと思っております。

まず、発電所の地域のことを申せば、発電所が今、再稼働しないままとまった状況でございまして、その中にあって人材の維持・確保ということが非常に大事でございまして、その点、極力事業者側の負担といいますか、国側で責任を持って進めていくということで、そうした体制に直しているということでございます。内容的にはこれまで進めてきたものと大きく変わっておりません。保守点検を行うような人材に関して、まさにそれに沿った研修メニューを組むですとか、それから大学等におけるカリキュラムの開発といったところを適宜進めていきたいと思っております。

(鈴木委員長代理) 最後のところなんですけれども、従来の取組の延長線上だということだと、ちょっと足りないんじゃないかと。以前は将来リプレースを見据えて、30年間原子力の新增設がないときの人材確保ですか。今回は原子力をゼロにしていくという厳しい中での人材確保なので、もう少し内容を考えていただいて、上の研究開発も多分つながってくると思うんですが、もうちょっと研究基盤や人材確保のインフラの維持につながるような確保策を考えていただきたいと。これは希望ですけれども、その辺はどうですか。

(吉野課長) そういう意味では、この後、人材に関する計画をつくって政策を進めていくべきといったところも戦略などでうたわれておりますので、今後のまず検討課題であり、それに即した形で内容の充実を考えていきたいと思っておりますが、極力柔軟に事業が展開できるように、予算の仕組みとしては国主体のものにかえてきているというところでございます。

あとはやはり研究開発自体をどのように進めていくかということに関して、特に大学との関係、研究機関との関係などでは人材育成ということに常に意を用いながら予算の執行を進めていくことも大事だと思います。

(鈴木委員長代理) 全体としてふえている予算の一番大きいところが福島第一原子力発電所への対応ですけれども、このところとの人材確保との関係というのは特にないですか。例えば、このお金というのはそういう福島の廃炉の技術開発のために新しい人材を確保するという意味も含まれていると考えていいのか。ここは純粋に技術開発的な対応しか入っていないということですか。

(吉野課長) 今回の福島に関係する研究開発は、非常に世界的に見てもチャレンジングなテーマだということでございます。英知を集めて進めていくことに関しましては、国内の大学・研究機関の方々との連携を進めていきたいということでありますので、その一環としてそうした関係する機関・大学における研究者の育成とか、非常に長い期間を要する事業でございますので、そうした方々とのある意味協力を進める中で、人材が育つようなところには意を用いていかなければならないかと思います。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。

(近藤委員長) 秋庭委員。

(秋庭委員) ご説明ありがとうございます。私はいつもお伺いしているんですが、国民的な理解という側面でお伺いさせていただきます。

1 点目は1. のところで、福島第一原子力発電所事故収束に向けた取組のところですが、私どもの見積もり基本方針の最後のところに、「この取組に対する相互理解活動を継続的に実施していくべき」と書いております。つい先日も私は広野町に行ってまいりましたが、町の方々が戻れる状況になっていてもなかなか戻ってきていないということがあります。幾つか原因がありますが、一つはやはり福島第一原子力発電所の状況がよくわからないので安心できないということが大きな要素になっているそうです。

それで、今後は福島第一原子力発電所の状況について、地元の方々にご理解していただくことが大変重要だと思っています。そのことはここには特別に書いてありませんが、そのための予算というのはあるのかどうかということをお伺いします。

2 点目です。2 点目は、今度は3 ページ目のところで、上から3 つ目に立地地域への情報提供というところがあります。ここについては、立地地域住民への不安を解消し、信頼を回復するために、風評被害対策や放射線についての情報提供ということが書かれていますが、これは福島の方々向けなのか。今まで経済産業省としては福島県への対応というところでやっていたらしゃったような気がします。しかしながら、全国の立地地域では国の政策の転換等について大変不安を持っていらっしゃると思います。全国の立地地域向けの情報提供ということもここに含まれているのかどうかということについてお伺いさせていただきます。

その上ですが、今のところの上で、自治体との信頼関係の構築というのがありますが、交付金のことについてお伺いします。交付金は昨年よりも少し減ってはいますが、それほど目立って減っているわけではありません。このことは国民から見ると、発電をしていないにもかかわらず、なぜ交付金が減っていないのかわからない方も多いと思いますが、ここはみな

しとしてやっていくということなのかどうなのか確認させていただきます。以上よろしくお願いいいたします。

(吉野課長) まず1点目の福島第一原子力発電所の情報が地元になんだけ伝わっているかという点でございますけれども、この問題に関しましては中長期対策ロードマップというものができており、このロードマップの進捗を管理するために、毎月運営会議といったものを開催しております。そこで、どこまで事業が進んだか、状況が改善したかといったところを、これは総務の政務官ほか、政務の方にも出席いただいて確認しているところではありますが、その際に毎回プレスブリーフィングなどもして、時には報じられているかと思うんですが、それのみならず、よりきめ細かに地元には情報提供していくように、これはやはり努めていきたいと思っています。

テレビ会議のシステムを使うだとか、現に職員が直接お伺いするだとか、自治体との関係では情報提供に努めているところではありますが、一般の方々にもどのようにすれば伝わるかというところを、ここも少し工夫をと思っております。

ただ、予算としましては、ここに掲げておりますのはあくまで研究開発予算でありますので、それに係る広報は予算に含まれておりません。復興庁ほか、福島の地元の対策にかかわる省庁とも連携しながら進めていきたい。

それから、2つ目の立地地域への情報提供件ですが、ここで掲げておりますのは各地の原子力発電所立地地域に対する広報事業予算ということで、福島についてはむしろ先ほど触れましたように、今後福島の復興にかかわるところとの連携のもとで、より充実させたものを考えていくべきだと。むしろこの予算は限られた財源でありますけれども、他の立地地域を中心として考えております。

他方、政策動向に関する広報ということに関しましては、これは今まさに戦略が先週閣議決定をされたということでございますので、その点を、ちょうど議会の時期でございますけれども、求めがあれば直接担当職員が向こうへ行行って、各自治体のほうにご説明を順次しているところでございます。

それから、交付金の予算に関しましては、これはやはり新規の実施案件で、既に計画が中止されたものもございますので、そうしたものの算定の結果、額が少し減っているものと思います。ちょっとこれは確認が必要ですが。

一方、安全確認を目的に停止をしているような場合におきましては、稼働しているものとみなして交付金を交付するという仕組みになっておりますので、その算定ルールに従ってこ

ここにありますが、額が算定されているということでございます。

(秋庭委員) ありがとうございます。しつこいようですが、一番最初にお伺いしました中長期措置に関する情報提供ということですが、そのことについて私どもでは福島県に赴いてご意見を聞く会のようなことを開催してきました。このようなことはやはり予算がないとできないと思うので、プレス文を出すだけではなく、一般の方に浸透できるような、そういう仕組みをつくるための予算確保というのをぜひよろしくお願いいたします。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) 質問ではなくてコメントめいたものですが、全体の額の中で一番大きいのは、新しい原子力発電の位置づけのための取組。それも3ページにあるように、自治体との信頼関係の構築、ここが一番大きいということだと思うんですが、その中で、じゃ具体的に何をするかというと、書いてあるのは交付金と情報提供。信頼関係の構築の上で、交付金と情報提供というところにとどまるのはいささか寂しいのではないかと気がいたしております。これは予算の中で表現されていないかもしれないけれども、今後のやり方として、例えばこの原子力委員会でもたびたびそれについて言及していますけれども、フランスの地域情報委員会のような、この中にもどこかにありましたが、相互理解といいますか、あるいは決定への参加、こういった要素が考えられていてもいいのではないかと。どちらかという感想です。

(近藤委員長) 全体を通じて大きく政策変更が、方針が決まって、それを今度は具体的な活動に落とししていく作業をなさなきゃいけないわけで、これがなされるというところ、予算というのはその活動が決まってこそ一致があるわけですね。来年度、4月からの予算なので、それまでには決まる。例えば先ほどの人材についてもエネ環戦略がカギになるという言葉が使われていて、それが決まってこそ予算が決まる。したがって、余り詮索しても申しわけない。きょうはこの程度にしましょうか。ありがとうございます。

(中村参事官) それでは、続きまして文部科学省の概算要求につきましてお聞きしたいと思います。

文部科学省の生川原子力課長、坂本研究開発戦略官、原量子放射線研究室長にお越しいただいてございますので、ご説明をお願いいたします。

(生川課長) 文部科学省原子力課長の生川でございます。おはようございます。お手元の資料の1-2に基づきましてご説明をさせていただきたいと思っております。

文部科学省の平成25年度の原子力関係予算ということで、表紙をめくっていただきますと、

まず基本方針が書いてございます。これは前回、見積もりの基本方針を踏まえて、私どもどういう形で概算要求をどう考えているかということをご説明させていただいたときのとおりでございますけれども、まずそこに（１）（２）（３）と書いてございますが、３つの柱を中心に重点的に予算配分をするということで考えております。具体的には福島対応、それから２番目として廃止措置・放射性廃棄物対策、３番目として原子力安全確保等に係る基礎基盤研究及び人材育成ということで、下の棒グラフをいただきますと、今の３本柱が赤い部分に対応いたします。平成24年度予算におきましては383億円であったものを、平成25年度要求においては561億円ということで178億円増、41%の増ということで要求をさせていただいているところでございます。

それに対して、それ以外の部分ですが、上の青い棒の部分でございます。1,279億円と書いてある部分でございますが、ここについては極力圧縮をするということで予算要求をさせていただいているというところでございます。この中に高速増殖炉サイクル関係の技術開発の経費も入ってございます。右側に書いてございますように289億円ということで、昨年度より11億円圧縮をした形にしておりますが、これは基本的には維持管理費ということでございまして、この概算要求を提出させていただいた段階では、原子力政策を含め、エネルギー政策の方向性、まだ決まっておりましたので、この青い部分には維持管理費のみをまず計上させていただいた上で、右下に書いてございますが、エネルギー政策対応費ということで78億円。これはもんじゅ等の運転をするということに仮になった場合に、それに必要な経費を追加的に措置するための枠を確保するという観点から、エネルギー政策対応費という形で計上させていただいた形になってございます。

それ以降は先週、今もお話に出てまいりましたけれども、エネルギー・環境戦略が取りまとめられましたので、それに従ってもんじゅ等につきましても引き続き、年限を区切ったという形ではございますが、研究開発を続けていくという整理になりましたので、年末に向けてこの78億円を活用して、もんじゅの運転費、あるいはそれ以外の高速増殖炉の研究開発費、どういう形で計上するかというのを年末に向けてさらに検討していくということになるかと思います。

総額でございますが、平成24年度に当初予算1,884億円であったものが、25年度要求では1,893億円と書いてございます。これは今申し上げたエネルギー政策対応費78億円を除いた額でございます。したがって、エネルギー政策対応費78億円を足した額は、右肩に小さな字になっておりますが、1,971億円という形になりますので、平成25年度の文部科学省の原子

力関係予算、総額幾らかということになりますと、この1,971億円になると考えているところでございます。

それから、一番下に注で書かせていただいております。これも基本方針のときに少しご相談をさせていただいた件でございますけれども、量子ビームと核融合の研究開発関係の予算については別途要求という形にさせていただいております。今申し上げた数字の中には入っていないという形に整理をさせていただいております。この考え方についてはまた後ほどご説明をさせていただきたいと思っております。

次のページ、3ページをごらんいただきまして、具体的な中身、主要なものを挙げさせていただきます。

まず福島対応でございますが、除染に係る研究開発、あるいは福島原発の廃止措置に向けた研究開発ということが主となってございます。

また、2番目の柱でございます廃止措置・放射性廃棄物対策の関係では、放射性廃棄物の処理・処分に係る研究開発とともに、JAEAが保有をします施設の廃止措置の関係の予算を計上しております。また、この中に直接処分に係る基盤的研究開発の経費、3億円でございますが、これは前回ご説明したときに検討しますと申し上げていたところでございますが、具体的に3億円の中に計上させていただいているところでございます。

それから、3番目の柱の原子力安全確保等のところでございますが、中身としてはJAEAにおけるシビアアクシデント研究等の安全研究とともに、大学等における基礎基盤研究や人材育成の取組を支援する経費を計上させていただいております。

それから、左の下、青い部分でございます。原子力研究開発等と書いておりますが、大きく2つに分かれております。まず、JAEAにおける研究開発ということで、中身としては大きいのは、先ほど申し上げた高速増殖炉の関係の研究開発ということで289億円。この中にはもんじゅの維持管理費等が含まれているということでございます。その他事業費として再処理、あるいは基礎基盤研究開発のための経費となっております。

また、大きな2つ目の柱としてはその他の内局事業ということで、177億円と書かせていただいておりますが、その中で一番大きなものはここにありますように、地域との共生のための取組ということで、少しわかりにくいんですが、電源特会の立地対策のための経費、交付金等でございますけれども、そういったものを計上させていただいているものでございます。

右側には原賠の関係の経費、あるいは先ほど申し上げたエネルギー政策対応費というもの

を計上させていただいております。

中身については、ざっくり申し上げると以上のようなものを計上させていただいているところでございます。

それから最後、4ページ、先ほど申し上げた核融合と量子ビーム関連については別途計上ということで、今申し上げた原子力関係経費の中には含めないという整理をさせていただいておりますが、その考え方を簡単に整理させていただいております。

まず、一番上の四角のところに書いてございますように、この2つの分野の予算につきましては、グリーンイノベーション、あるいはライフイノベーションなど、幅広い科学技術への展開を目指す研究開発であるために、原子力関係経費というよりはむしろ科学技術関係予算として集計すべきであると考えて、そういう整理をさせていただいたということでございます。

さらに具体的に申し上げますと、核融合の関係につきましては、ITERの計画等において開発をされます核融合装置は、プラズマ物理にかかわる現象の解明、あるいは制御のための実験を行うためのものでございまして、その成果は基本的にはグリーンイノベーション、あるいはライフイノベーションなど、幅広い科学技術への展開をすることで、さまざまな産業分野への応用、あるいは普及をさせるという側面が非常に強くなってきているという観点から、今回は別の計上をさせていただきたい。そういうことでございます。

量子ビームの関係につきましては、1. と2. で整理させていただいておりますが、まず1. に書いてございますように、量子ビーム技術に係る事業につきましては、物質の原子レベルの構造解析等、学術研究からイノベーションの創出を目指した最先端研究施設の共用まで、広範な研究開発、あるいは産業利用を目的としたものであるということ。さらに、2. にございます放射線医学に係る事業につきましては、重粒子線がん治療、あるいは分子イメージングに代表される放射線の医学的利用研究というものは、放射線の特性を利用することによって治療や診断を行う、ライフサイエンスの一分野であるという側面が非常に強いという観点から、繰り返しになりますが、原子力関係予算というよりは科学技術関係予算として集計すべきであるという観点から、先ほど申し上げたような整理をさせていただいているところでございます。

以上、簡単でございますが、ご説明でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。それじゃご質問どうぞ。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。2ページのこのグラフ、わかりやすくていいん

ですが、24年と25年の差で上の青いところが200億ぐらい減っているわけですが、高速増殖炉の研究開発のところは26億しか減ってないわけですから、残りはさっきの核融合と J-PARC ですかね、これは。

(生川課長) いいえ。核融合と J-PARC 自体は24年度のところからも減っておりますので、それが増減の要因にはなってございません。一つ大きいのは、カッコ書きで書いてあるんですけれども、規制庁に、規制委員会に移管をさせていただいた分、こういったものもありますし、それ以外の部分を削減させていただいた、もろもろかなり、これごらんいただければわかるように、23年度からも削減をしてきていますので、いろんなところを少しずつ切って、積み上げてこういう形にさせていただいたというところでございます。

(鈴木委員長代理) それから、FBRについては維持管理費だけでこれはかかると。名目上は実用化研究開発と書かれていますが、実際研究開発は凍結しているということよろしいですね。

(生川課長) この青い部分に計上させていただいている、今おっしゃった実用化研究開発の、例えば28億円の部分は維持管理の部分でございます。繰り返しになりますが、研究開発を進めていくという整理になりましたので、そこはエネルギー政策対応費の78億円の中に研究費を手当てできるような枠を確保してありますので、それをこの青い部分に戻していくという形になろうかと思えます。

(鈴木委員長代理) 次は3ページの上の真ん中、廃止措置・放射性廃棄物対策となっていますが、今のご説明で、いわゆる廃棄物の処理・処分の研究開発の部分と、実際に JAEA が持っておられる施設の廃止措置が一緒になっているんですが、この廃止措置のほうは実際に廃止されるわけですね。その費用は今後ふえていくと思うんですが、この枠がこうなっていると研究開発の部分が減っていくのではないかという心配があるんですが、ここはどれぐらいの比率に今なっていて、今後はどう廃棄物処分の研究開発を確保されるのか。

(生川課長) すみません。今ちょっとすぐには、比率は手元がないので、また後でご報告をさせていただきたいと思えます。

JAEA の施設の廃止措置自体も、これは研究開発の一環としてやらせていただいておりますので、研究開発と全く関係ないということではないと理解しております。ただ、おっしゃるようにならかなりお金がかかるというのは事実でありまして、以前の見積もりでは80年間で2兆円かかるんだという、そういった試算もありますので、しっかりと計画性を持って手当てをしていく必要があると考えております。

ただおっしゃったように、これは中期計画ごとに、どの施設をどういう順番で壊していくかという計画がありますので、それに従って淡々とやらせていただいているという状況にはございます。ご質問の趣旨は、そういったものが大きく膨らんでくると、廃棄物の処理・処分に係る研究費が圧迫されるんじゃないかということだと思うんですが、この廃止措置・放射性廃棄物対策として枠が決まっているわけではないので、我々としてはそういう形にならないように、ぜひ予算を考えていきたいと思っております。

一方でつらいのは、原子力関係予算全体として、やはり圧縮すべきじゃないかという議論が非常に強まってくると、部分的にはそういうところにも圧縮の力がかかってくるということはあるかと思っております。

(鈴木委員長代理) 最後になるんですが、今と同じ趣旨になると思うんですけども、今後原子力予算が減っていく。実は3.11前からそういう傾向があって、我々としては基礎基盤研究の枠をどうやって確保するかということが課題だったわけです。ますますそれが重要な課題になっていく。ここの3ページに原子力研究開発でその他事業費というのが左下にありますから、ここがいわゆる基礎基盤研究の予算と考えていいんですか。

(生川課長) すべてではありませんが、例えば再処理とかも入っておりますが、基礎基盤がこの中に入っているというのはご指摘のとおりです。

(鈴木委員長代理) 右上の安全確保等に関する基礎基盤研究・人材育成と、ここの左下の基礎基盤研究というのは、本来私の考えからいくと同じ枠で囲われたほうがいいんじゃないかと思うんですが、これはかなり違うものですか。

(生川課長) いや、基礎基盤研究という意味においては同じだと思います。ただ、ここの予算の整理の考え方として、やはり安全確保に重点を置くべきだという意見があるので、そのところは特段取り出して、基礎基盤研究の中でも特に安全確保に関係するものを切り出して、ここにこういう形で増やしていますということが見えるように表現をさせていただいているとご理解いただければいいと思います。基礎基盤研究という意味においては同じであるというのは、ご指摘のとおりです。

(鈴木委員長代理) ということは、安全確保のための基礎基盤研究で増えている部分は、全体の基礎基盤研究を支えていることになるかと解釈してよろしいですね。

(生川課長) 結構でございます。基礎基盤研究だけでなく、人材育成の関係で出ている部分がございますが、基本はご指摘、そのとおりでございます。

(鈴木委員長代理) 最後に、核融合の話をちょっとお聞きしたいんですが、今までは基本的に

はエネルギー利用を目的としていたわけですね。今回こうなったということで、私はこれでいいと思うんですけども、復興予算を核融合予算に使ったんじゃないかというご指摘がありましたね。きちんと説明していただけたらいいと思うんですが、実際はITERの国際条約に基づいての義務と申しますか、そういうものはかなりあるということについてちょっとご説明いただければ。

(坂本戦略官) ありがとうございます。まず、今回の集計の考え方につきましては、既に生川課長からもご説明いたしましたけれども、そもそもITER、あるいは我が国で今進めている幅広いアプローチ活動、岐阜県の土岐市にございます大型ヘリカル装置、これはすべて核融合反応による、あるいはプラズマの反応によるエネルギーの発生制御というものをできるかどうかという、科学的な実証の段階であるということ。こういった基礎的な性格があるということ。

それからあともう一つは、超伝導技術を初めとして超高磁場、高強度磁場、それを非常に精密に制御するという技術が医療用MRIであるとか、あるいは電力貯蔵システムであるとか、さまざまなところに利用されるという、そういった産業界の期待も非常に高まっているというところから、科学技術ととらえたほうがいいというところを考え方として説明させていただきたいと思います。

一方で増額が大きくなっておりますけれども、ここはITER。今、2020年、初プラズマ、運転開始を目指しておりますけれども、我が国はその枢要な部分であります世界最大の超伝導磁石、トロイダル磁場コイルというものを9基製作する必要があると。これを2017年までに9基製作するというので、もう機器の製作が本格化しており、今年度も非常に多額の予算をいただいておりますけれども、本年度からも始まっておりますので、それを計画的に進めるためにこれだけの予算がどうしても必要ということで、要求をさせていただいている事情でございます。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。

(近藤委員長) 秋庭委員。

(秋庭委員) ご説明ありがとうございます。私は3ページの上段の真ん中の廃棄措置・放射性廃棄物対策のところについてお伺いいたします。

今ほど鈴木代理のご質問に対してお答えいただいたので、これは内訳がまた教えていただけるものと思いますが、新しいエネルギー・環境戦略において、原子力発電所が40年ということが明記されておりますが。つまりそうなってくると廃止措置が、それからそれに伴って

廃棄物処理も大変多くなってくるということが予想されますが、そのことを踏まえてこの処理・処分にに向けた取組というのが入っているのかどうかということを伺いたいと思います。

2点目は、25年度は直接処分に関する基盤的研究開発を実施ということが書かれておりますが、3億円となっています。先ほども経済産業省のほうから直接処分についての研究ということで、30億円予算要求と説明いただきましたが金額に大きな差があります。経済産業省と文科省とすみ分けがあると思いますが、ここのところをご説明いただきたいと思います。

それから、最後は感想で大変恐縮ですが、最後の今の核融合及び量子ビーム関連予算の取り扱いのところでは、道理としてはわかります。むしろ広く科学技術予算として集計したほうがいいということはわかるんですが、これは私の個人的な感想ですけれども、原子力という原子力発電のみならず、広く国民の生活の向上に資するものとしてあると思うんですね。ところが、このように広い意味でのものが科学技術のほうに行ってしまうと、だんだん原子力発電だけに絞ってきてしまって、そして、いつか原子力ゼロ社会を目指すというふうになっていくと、どうも国民生活の向上とか人類の福祉のためという部分がすっぱり抜けていくような気がして、何だか寂しい感じを受けております。

そんな中で、例えば量子ビーム技術においても全部が全部ということでもないと思いますが、全部でしょうか。心配しています。

以上です。

(生川課長) ありがとうございます。まず、1点目の廃止措置・放射性廃棄物対策の経費の、強化を目指しているのは40年廃炉等の関係もあって、廃止措置・廃棄物対策が今後ふえていくということも念頭に置いているのかというご質問かなと理解しましたが、まさにそうだと理解をしております。40年廃炉が直接関係するかどうかは別として、この間のいろんな政策議論は私どもも参画をさせていただきながら、いろんなところでやはり今後、いずれにしても廃棄物対策なり、原子力施設の廃止措置というのが必ずやらなきゃいけないものとしてあるわけで、その関係の対応がきちっとできるように、必要な研究開発はしっかりやっておくべきだという、非常に強い声があると私ども認識をしておりますので、そういった観点から、この分野について重点的な予算配分をする必要があるだろうと文部科学省として考えたということでございます。

それから、2点目の直接処分に関するところの経産省とのすみ分けですが、これはほかの分野もそうですけれども、基本的には文部科学省のほうで基礎基盤的な研究開発をやらせていただきながら、経産省のほうで、より事業の実施に近いところの研究開発を実施されると

いう形で、この予算要求の前から経産省とご相談をさせていただきながら、すみ分けというか、デマケーションをした上で要求をさせていただいているというところでございます。したがって、私どものほうは基礎基盤的なデータの収集とか、そういったことを中心にしながら予算要求をさせていただいているという点でございます。

それから、3点目の量子ビーム、核融合の扱いの件でございます。おっしゃっているとおりかなと私どももと思いますが、一方でこの間いろいろな議論があって、原子力発電をゼロにしていくのであれば、原子力関係予算を減らしていいだろうという、そういう議論の中では、やはりそこで言うところの原子力予算というのはどうしても原子力発電に比較的近いものというか、直結するものと、一般的に概念をされている部分もあるんだと思うんです。したがって、それが正しいかどうかという議論は確かにあると我々も認識しておりますが、そういったものも勘案しながら、どういう形で整理をさせていただくのがいいのかというのを現実問題として我々は考える必要があるという観点から、こういう整理をさせていただいているということでございます。我々もちょっと悩みがあるところではございます。

以上でございます。

(秋庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) 2つほどお聞きしたいんですが、一つは高速炉関係の研究開発というところですが、3ページの真ん中より下にありますが、実用化研究については研究開発は凍結ということになっていますが、国際的な約束に基づいた研究に関する部分というのは一体どうなるのかなということです。この前聞いた経産省の予算では、高速炉の安全設計要件の国際標準化に向けた取組、これは継続してやっていきますということですが、実用化開発研究の枠ではないにしても、今まで常陽ともんじゅを使って、特にTRUに関係した研究は国際的な分担としてやってきたと思うんですが、そういうGIFのフレームワークのもとでの研究というのは一体どうなっていくんでしょうというのが一つ目の質問。

それから2つ目の質問は、先ほど鈴木委員長代理がJAEAの保有する施設の廃止措置について関心を持たれて、そしてこれが基礎基盤研究を圧迫していくんじゃないかということですが、これは私の理解するところ、積み立てではなくて、その都度支出をしていくと理解しています。しかし、これは処分を含めて考えたときに、その都度支出ということでサステナブルであるのかどうか。

サステナブルであるというのはどういう意味かという、鈴木代理の言われるように基礎

研究を大きく圧迫しないということも含めてなんですが、その見通しについて私が知らないだけかもしれませんが、若干触れていただければと思いますが。

(生川課長) ありがとうございます。まず、1点目の高速増殖炉研究開発における国際協力の扱いですが、先ほどもちょっと申し上げたつもりですが、この青い部分に計上させていただいているのは、政策が決まっていない段階で維持管理だけやる場合は幾らかということで、とりあえずこの青い部分に計上させていただいた上で、仮に研究開発を継続するんだということになった場合の追加的にかかる研究費については、先ほど申し上げたエネルギー政策対応費の78億円の枠の中で、これを予算のほうに盛り込んでいくという形で対応するつもりだとに申し上げたところです。

先週閣議決定をされましたエネルギー・環境戦略で、高速増殖炉の研究開発についても、年限を区切ってという形ではございますけれども、継続をするということになりましたので、この78億円を取り崩していきながら、もんじゅの運転費やF a C T実用化研究開発の研究ができるような形に盛り込んでいく形になろうと思います。その中で、委員がおっしゃったG I Fも含めた国際協力の活動もできるように予算を計上していく形になろうかと思います。具体的にどうやっていくかについては、年末に向けて具体的にどういうことをどのくらいやるのかということについて検討をさせていただきたいと思っております。それに従って最終的に年末の政府原案にしかるべき予算を計上していくというやり方を考えているところでございます。

それから、2点目のJ A E Aの施設の廃止措置の関係で、おっしゃるように積み立てではございませんので、廃止措置に係る経費を毎年度予算確保していくということになろうかと思っております。これがほかの予算を圧迫しないかどうかというところはなかなか難しいところで、我々としては圧迫しないようにやるしかないと基本的には思っております。

いろんな予算の制約の中で、かなり毎年難しいやりくりをしながら予算を計上させていただいておりますので、若干廃止の計画を調整しながら予算を計上させてきていただいているというのが現状でございますが、そういう工夫をしながら、これは廃止措置は必ずやらなきゃいけないので、しっかり予算計上するべく努力をしますと申し上げるしかないかと思っております。

(近藤委員長) 廃止措置の積み立ての話は政府と議論したはずじゃないですか。40億円ぐらい積み立てますと約束したのでは。それはどこへ。

(生川課長) おっしゃっているのは研廃（研究施設等廃棄物）ではないですか。研廃は積み立

てがございます。先ほどのご質問はJAEAの施設の廃止に係る経費だと思うんですが、こちらの積み立てというのは予算上積み立てにはなっていないということでございます。

(近藤委員長) それは処分まで入る。

(生川課長) そうですね。確かにおっしゃるように、施設を壊して出てきた廃棄物を処分するのは、おっしゃるように、その処分の事業に係る経費は研廃の一環として積み立てをしております。これは告示に従って積み立てをしていると。それはありますが、それとは別に壊すほうの予算は毎年計上させていただいている、そういう趣旨でございます。

(近藤委員長) それから、使用済燃料の地層処分に関する研究に予算を用意することは適切ですが、一方では、地層処分に関しては人工バリアの研究が肝心で、これはガラス固化体の処分についてこれまで行なわれてきているのだから、新しく研究することはあまりないんじゃないかという意見と、一方ではいや、例えば、キャニスター・イン・キャニスターというような新しい処分体の概念も提出されて、そういう効果的な処分体の在り方から考えていくと、いろんな技術開発課題が生まれるという意見もある。そこで、まずは、何を研究開発するかというプランニングがまず大事ではないか。とりあえず予算をとらなきゃ話にならんから、予算をとるのはいいんですが、取りかかるとすればそういう研究開発のプランニングをきっちりやるのが大切だと思います。

ただ一方で、それは政府の仕事なのかという問題もあるように思います。既に、これまでに廃棄物処分の方式を決めて、電気料金に上乗せする費用を決めてきているのは、こういう処分体を用意していくのだと云う電気事業者の考え方に則つてのことであるところ、その仕組みの中である部分を直接処分に置きかえるわけですから、まずは、こうしたいとということがあって、その共通基盤的な研究開発を国が分担するという整理になっている、つまり、地層処分の取組の中の政府と民間の役割分担、責任の分担という議論があって、そしてそこでどういう技術を開発することがトータルでみて合理性があるという観点からその研究開発を政府と民間のどのような分担でやるかという設計図、国民全体に説明できる設計図をつくらないといけない、そして、今までのものをどう変えるかというような議論をきちんとすることがまず第一。

それに加えて、後で説明があるエネ環会議の報告書には、廃棄物の減量とか、そういう言葉が並んでいるわけです。そういうものを、どうやってこの取組に位置づけていくかということもある。このあたり、相当に専門的な議論をきちんと行なってから、予算執行の在り方を決めることが大切ではないかと、そんな気がします。

それから、核融合をどの予算の費目に分類させるかということは私は余り本質的なこととは思わないですが、ただ、今の取組は原子力委員会が決定した第3段階核融合研究開発計画をいわば憲法にして推進されているので、それを書き換えることを意味する提案だとすれば、タイムリーにその書き換えを行なうことが必要になると思います。いま問われれば、私どもとしては現在の核融合研究開発は第3期研究開発計画の観点から合理的な取組であるという説明しかしようがありませんので。そうした作業の時間との関係等々ありますので、少し考えて議論させてください。そういうことが必要になるかと思います。

それではよろしいですか。では、ご説明ありがとうございました。

(中村参事官) それでは、概算要求ヒアリングにつきまして、原子力委員会分を私からご説明いたします。

資料は第1－3号でございます。裏のページをごらんいただきたいと思います。

基本的な内容は、8月に行いました概算要求構想ヒアリングに沿ったものになってございます。要求額のトータルですけれども、これはこの前の文科省さんと比べますとけた違いというか、3けた違いになっていまして、トータルで1億9,500万円になってございます。その多くが原子力委員会運営費とそれから原子力利用の推進に必要な経費に分かれてございます。今年度は昨年度に比べまして2,000万弱ほど増額で要求をしておるところでございます。具体的には原子力委員会の運営費におきまして、現在の予算にある非常勤の職員さんをお願いするときの経費を増額して、来年度の要求としてございます。

それから、原子力利用推進調査の経費につきましては、基本的には前年同となってございますけれども、③の部分が200万円ほど減になってございます。具体的には、これまでは原子力安全委員会と原子力委員会で合同の情報公開資料室を運営して、そこで紙そのものを公開しておったわけですが、そこでの公開を取りやめましたものですから、そのための経費が減となってございます。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございました。ご質問どうぞ。よろしいですか。

それでは、次の議題。

(中村参事官) それでは、続きまして次の議題に移りたいと思います。

9月14日にエネルギー・環境会議が革新的エネルギー・環境戦略を取りまとめました。その内容につきまして、内閣官房国家戦略室からお話をお伺いしたいと考えてございます。加藤審議官、伊原企画調整官においでいただいております。よろしくお願いいたします。

(加藤審議官) 加藤でございます。よろしくお願い申し上げます。

座ったまま失礼をいたしますけれども、お手元に資料２－１、資料２－２というのがございまして、戦略本体、２－２でございまして、冒頭概略ということで、２－１に即してご説明をしたいと思います。

ご案内のように、昨年３月、３月１１日の東日本大震災、それからＦ１の事故などがございましたもので、原子力エネルギーへの依存度を高めることを柱にこれまでしてきたエネルギー戦略というものを、もう一度白紙から見直そうということでございまして、今回この戦略を定めたということでございます。この戦略には柱が３つございます。第１の柱、上のほうに書いてございますが、原発に依存しない社会の実現ということでございます。第２の柱がクリーンエネルギー革命の実現、そして第３の柱がエネルギーの安定供給、こういう柱を構築いたしまして、戦略を推進するということでございますけれども、そのためには４、５というところがございまして、電力システム改革、あるいは人類共通の課題になってございます地球温暖化対策、これについても取り組む必要があるということで、これらをあわせて戦略の５つのポイントになろうかと思います。

これらにつきまして引き続きご説明をさせていただきたいと思いますが、まず原発に依存しない社会の一日も早い実現に関しまして、３つの原則というものを打ち立てております。一つは４０年運転制限の厳格な適用ということでございまして、これは法律に基づきましてしっかりと運用をしていくということでございます。

それから、再稼働につきましては原子力規制委員会の安全確認を得たもののみの再稼働をするという原則でございまして、そしてもう一つ原発の新設・増設は、これは行わないということでございまして、この３つの原則によりまして原発に依存しない社会というものを実現していこうということでございます。安全が確認されました原発につきましては、重要電源ということで、これは活用してまいります。

また、２０３０年代に原発稼働ゼロを可能とするという意味におきましては、これは後で出てまいりますけれども、グリーン政策を中心としたあらゆる政策資源を投入することが大事でございまして、そういったことを今後さらに煮詰めていくということになろうかと思います。

そして、原発に依存しない社会を目指す上での具体的な政策項目でございまして、これは（２）に書いてあるところでございます。特に核燃料サイクルへの取組というのが課題になるわけでありまして、立地自治体との約束というものがございまして、これは尊重する。

国際社会との関係で、核不拡散、あるいは原子力の平和利用、こういう責務を我が国として負っておるわけでございますので、そういった責務もしっかりと果たしていくことが必要でございます。今回の戦略におきましては、そうした責務というものを果たしながら、引き続き再処理事業に取り組むということをしてございまして、この戦略の中で核燃料サイクルのあり方について内外の関係者と責任を持って議論を行って、その方針を明らかにしていくということとしてございます。

原発依存度を下げていくわけでございますけれども、その中で特に人材、あるいは技術の維持・強化というものは非常に重要な課題でございまして、人材や技術の維持・強化、国の責務ということで、本年末までにこれを達成していこうと考えております。

国際社会との連携も重要でございますので、国際機関、あるいは諸外国と緊密に協議をいたしまして、我が国の世界最高水準の安全性を有する技術を提供することは行っていきたいということでございます。

また、立地地域対策の強化でございますけれども、構造転換を促す施策というものを優先的、あるいは重点的に行ってまいりまして、福島原発事故に係る対応につきましては国が責任を持って取り組んでいくということでございます。

また、原子力事業体制、あるいは原子力損害賠償制度につきましては、官民の責任の所在の明確化、こういったようなものに取り組んでいきたいということでございます。

そして、中段のボックスでありますけれども、原発に依存しない社会への道筋、これか必ずしも一本道というわけではございませんし、また非常に長い道のりになってまいります。将来にわたって正確に見通すことが非常に困難だということも、これは現実でございますので、こういった現実を踏まえまして、謙虚な姿勢で臨んでいくということでございます。いかなる変化に対しましても柔軟に対応していかなければならないということでございます。

今回お示しをした原発に依存しない社会の道筋につきましても、現実可能となりますように、経済、あるいは生活への影響、グリーンエネルギー拡大の状況などを見きわめながら検証を行い、不断に見直していくことが非常に大事だと考えてございます。

次に、戦略の第2のポイントでございますが、これはグリーンエネルギー革命の実現でございまして、やはり原発に依存しない社会を形成していくためには、原発をグリーンエネルギーによって代替をしていく必要がございますので、これは非常に大きな戦略上のポイントになってくると思います。

その際、国民一人一人がいわゆる受け身の電力消費者から立場において分散型発電所にな

っていく、あるいはスマートな省エネの担い手になっていく、そういった新たな仕組みの構築が必要かと考えております。90年代後半にIT革命というのがございましたけれども、このときは国民全員が主役ということで、社会変革をもたらすということでございましたけれども、こういったことがグリーンエネルギー革命の本質でもあろうかと考えております。

本戦略におきましては、グリーンエネルギーの拡大に政策資金を集中的に投入するというところでございます。震災前の2010年と比べまして、2030年に1割以上の節電、2割以上の省エネというものを実現すると。こういう明確な導入目標というものも提示をしたところでございます。省エネの実現につきましては、家庭、業務、産業の取組、これに加えて、熱利用の効率化、あるいはスマートコミュニティといった、そういう課題に対しましても積極的な推進をしていくということを盛り込んでございます。それから、3,000億キロワットアワーの再生可能エネルギーの開発、こういったものもしっかり取り組んでいくということでございます。

そうした再エネの開発ということでございますけれども、こういったものに向けまして、固定価格買取制度の効果的な運用、あるいは立地規制対策、系統強化策、熱の利用拡大、こういったようなものに取り組んでいくことが必要かと考えております。

こういったものをある意味で工程表という形で具体化をしたグリーン政策大綱というものを、年末までに決定をしてまいりたいと思っております。この戦略の最も肝の部分に当たる具体化のための政策ではなかろうかと思えます。

第3のポイントでございますけれども、エネルギー安定供給の確保ということでございます。原発をなくすということに対する不安の声というのも一方では非常に少なくないと。これも現実ではございます。原発への依存度を下げていく場合でありましても、低廉な価格でのエネルギーの安定供給の重要性というようなものは変わらないわけございまして、当面火力発電を最大限活用しながら効率化を図っていくことが必要かと思えます。

1,500億キロワットアワーのコジェネの導入の実現、こういった熱の高度利用を進めていくということでございます。あわせて、安定的かつ安価な化石燃料の確保なども必要かと考えております。

4番目のポイントでございますが、電力システム改革の断行でございます。分散型ネットワーク型のシステム構築、あるいは電力の自由化、送電分離、送電網の広域運用、こういったようなものを通じまして、供給者と消費者の構造、そして選択、この結果として電源構成が決まる仕組み、そういったようなものに改めていくということでございます。

それから、第5のポイントでございますけれども、原発依存度を下げていく中での地球温暖化への対応でございます。2030年時点におきましておおむね2割の温室効果ガス削減を目指すということにしております。国際約束であります前提条件付きの20年25%削減目標の達成、これは非常に困難になったと正直言わざるを得ませんけれども、温暖化防止への貢献というのが非常に重要な課題でございますので、年末までに温暖化対策の計画というものを定めてまいることにしておりますので、そういった中でしっかりと検討をしていきたいということでございます。

以上、今回のエネルギー・環境戦略につきましては、将来に向けた大きな方向性というものを提示したということでございます。グリーン拡大にコミットを明確にしておりますが、その一方で不断の見直しというものもあわせ行うことで、実現可能な戦略としていく方針でございます。戦略の締めくくりに着手に当たってということでは、そうしたことの検証プロセスというものを強調しておりますので、こういった戦略に基づきまして、今後しっかりとした段取りを組んでいながら、この戦略の実現に向けた努力をしてまいりたい、こう考えてございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。それではご質問、ご意見。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。大変幅広いテーマですけれども、我々はやっぱり原子力の話をきょうは聞きたいと思うんです。

実は私、たまたま順番でメールマガジンを先週金曜日に出したんですけれども、この新しい政策について書きました。そこで私としては、これは今ご指摘のように、これまで拡大していくことを基本方針にしていた原子力を減らしていくということで、ゼロにしていくということで、180度転換したものであるということで、大転換の政策だと考えているんですが、ただそのためにはかなり政策移行期間が必要であるという解釈をさせていただいたんですね。その典型的なものが核燃料サイクルだと思うんですが、核燃料サイクル施策については我々は6月21日に原子力委員会決定を出して、提案させていただいているんですが、その部分が今回どのように反映されたのかというのが一番聞きたいところです。

私としては、核燃料サイクル政策選択肢のところでも、あるいはサイクル小委でも、政策変更には非常に重要な課題で多くあるということは強調させていただいておりますので、それについて今回も配慮していただいたということはよくわかるんですが、我々が出した3つの選択肢の中で、今回は原子力をゼロにしていくという中で再処理を継続するということな

ので、併存政策をとったと解釈しているんですが、同じ併存政策でも将来は直接処分に向かっていく上での政策移行期間を考えての政策ではないかと考えているが、それでよろしいでしょうかということが一つ。

それからもう一つ、委員会決定では再処理事業については継続するにしても、数年以内に再処理事業の見直しをすべきとしていまして、特に今お話のありました国際的な視点というのも重要であるということを強調しています。特にプルトニウム利用については、原子力委員会では基本的考え方がありまして、プルトニウム利用計画なしには再処理はしないという大原則があるわけですが、再処理をしてしまっただけでプルトニウム在庫がふえるのではないかと懸念があるわけですが、この点についても原子力委員会の基本的考え方について原則を守っていただきたいということを確認していただきたいのが2点です。

それから、FBRについても、この書き方が我々の書き方とどこが違うのかというのがちょっとよくわからなくて、高速増殖炉開発はゼロにしていくのであれば実用化はしないということで、その中で、確かに基礎基盤研究は継続すると我々は言っているんですが、そういう内容と解釈していいのでしょうかというのが3つ目の質問です。

最後に、原子力委員会の役割についても今回述べられておりますが、その点についても今後どういう活動、役割を期待されているのかについて、もしご意見があれば伺いたい。

以上です。

(伊原企画調整官) 今ご質問いただいた件についてお答えいたします。

最初の点で、こちらのほうでご提示した3つの選択肢との関係でございますが、そもそも本体とエネルギー戦略そのもので示した3つの選択肢自身も議論のためのたたき台ということで、今回決定したうちのどれをとったというわけではないんですけれども、そういう意味では今回の核燃料サイクルをめぐる選択肢について、原子力委員会のほうからご提示された3つの選択肢のうち、どれをとったということにはなってございません。ただ、ここに現在この戦略で書いたということは、再処理事業に取り組みながらということと、あと直接処分の研究着手ということから考えれば、両方の道を少なくとも、再処理事業は続けながらも、直接処分の研究着手という、ここに書いてある以上のことではない。

そういう意味で、併存シナリオそのものをとったということではございませんが、実質的に再処理事業を続けながら、直接処分の研究に着手するということでもありますので、将来どうなるかということに関しては、戦略として結論は出しておりませんので、それについても議論の対象というのが認識でございます。

そういう意味では、六ヶ所事業の見直しに当たってのプルトニウム利用の件につきましても、ここに書いてありますとおり、今回、国民的議論を受けて原子力に依存しない社会を目指す。これは国民的議論の中で過半の方が原子力に依存しない社会を目指されているという意見をお持ちです。他方、2030年にゼロということに関しては、半数ぐらいの方がそれを必ずしもサポートしない。すなわち若干不安なり懸念を持たれているという結論から、今回の原子力依存社会を目指すもののスケジュールについては確定していないのですが、その中で原子力依存度を下げていくと、再処理事業はこれまでの関係地方公共団体との約束で、今度の再処理事業を続けていこうとすると、核不拡散の問題ということで、原子力のこれまで持っているいろいろな課題が明らかになっていく中で、それについてすぐには結論が出ないということで、責任を持って議論していくことになっております。

その中でも核不拡散、原子力の平和的利用という責務を果たしていくということは明記しておりますので、ここでいろいろご指摘のあったプルトニウム利用計画を明らかにしていかないと再処理はしないということは、この核不拡散と原子力の平和的利用という責務との関係で、整合性をとっていかなきゃいけないというのはここでも書かれているという認識です。

もんじゅ、FBRにつきましては、ここに書かれている以上のことはなくて、これからのことについてはこのための年限を区切った研究計画の中で、より具体化されていくものと考えてございます。

原子力委員会の今後につきましては、ここに書かれましたとおり、平和的利用の確認などの機能を留意しつつ、そのあり方に関する検討の場という中で、より具体的に決まってくると認識しております。

(鈴木委員長代理) よろしいでしょうか。正直、ちょっと何かわかりにくいところが残ってはいるんですが、核燃料サイクルについてはもちろん、サイクル小委でかなり徹底した議論をさせていただいたのでですね。申しわけありませんが、そのところを今後、議論をしていくに当たって、我々の議論をぜひ踏まえていただきたいというのが私からの希望であります。これはあれだけのデータと、小委員の先生方のご意見を踏まえてつくったものですので、そこはぜひ有効に活用していただきたい。そこがきょうぜひお願いしたい。

そう考えますと、今のご説明で、将来わからないということはもちろん今後見直していくので結構だと思うんですけども、そういう意味でも、そういう場合は私たち「併存」と言ったわけですが、その中でも、原子力委員会決定に書かれている5つの重要項目については、確実に実施していただくようお願いしたい。

以上です。

(近藤委員長) 秋庭委員。

(秋庭委員) ご説明ありがとうございました。ご説明は大変明確ですけれども、結局、どうなるのかというところが非常につかみにくい内容だと思います。核燃料サイクルのことについてもそうですし、原子力に依存しない社会をどうやってつくっていくのかということで、さまざまな問題があって、その問題をどうやってクリアしていくのかというのが見えないので、検討していく、検討する場がある、そのようなことになっているので、結局、それでは2030年にどういうことになっているのかということがきちんと国民に伝わっていかないのではないかというのが私の感想です。

それは大変大きな問題が多くて、例えば、今ご説明いただいたような核燃料サイクルについても、核不拡散や平和利用の問題とか、あるいは、今まで使用済み燃料を受け入れていただいていた青森県が、最終処分地にしないという前提でしたので、こういうことをどうやってクリアしていくのかというのが、今すぐには解決できない。余りにも大きな問題だということで、はっきりは言えないと思うのですが、その問題があるから、では、2030年代に原子力ゼロということと、それをクリアしていくための問題とを、どうやって解決の道を具体的につくっていくのかというところを、もう少しわかりやすくご説明いただけるとありがたいと思います。例えば、そのゼロということと再処理とがどうやっても、私のような専門の者ではなくても、整合性がわからなかったりとかして、なかなかそのところがはっきりしないと思います。

それからもう一つは、それでは、いろいろな問題があるから、すぐにはできないということにしても、ご提案いただきましたように、今までは国任せだったエネルギー政策でありましたが、そうではなくて、国民一人一人が自分のところでも発電したり、自分たちの問題として取り組んでいくということは、次の社会の目指す方向として重要だということは誰もがわかると思います。

ただ、そのときに問題になるのは負担ということだと思います。ここに書かれてあることについても、負担については「負担等の説明」というところは書いてありますが、その負担はどれぐらいで、どうやっていくのか、負担できるのかという見通しということが、ご説明なかったと思います。そこがないと、国民としても漠然とした不安を持ってしまうと思うんです。例えば、ますます高齢者はふえていきますが、年金生活者が本当に負担できるのかという心配があります。

この戦略の資料の一番最後のところの「省エネルギーの拡大イメージ」とか「再生可能エネルギーの拡大イメージ」とかいうのを拝見させていただいても、細かいことですが、省エネの導入2割のところを100%にするとか、いろいろ書いてあります。今1割、2割のものを100%にするということがいっぱい書かれているんですが、このことは、政策としての目標はありますが、それを埋めるのは国民がその設備を本当に自分たちが買っていけるのか考える必要があると思います。そこのところの大きな負担が見えないと、行き着いた先の100%だというバラ色ばかりが見えるような気がいたします。ぜひ国民の負担のあり方というものを具体的にどこかできちんと整理していただき、そして、国民がそれでも納得して、その負担をして目指すところへ行き着こうとするのかということを議論できるようにぜひご説明いただきたいと思います。

また、今回は国民的な議論ということで、いろんな手法を取り入れたということは、私は画期的だと思っております。特に討論型世論調査のように、今までにない手法を使ったことは大変重要だと思います。しかし、これで終わりではなく、単にそれはゼロか15か20かという、そういう問題ではなくて、これからこそが、今申し上げた負担を自分たちがどうしていくのか、それが納得できるのか、このときやっぱり国民の意見をどうやって入れていくのかということが大変重要だと思っております。この戦略の最後のところでも、「政府と国民が一体となった検証と実行」というのがあります。これをどうやっていくのかということをごぜひ書いていただきたかったと思っています。

ちょっと長くなりましたが、最後に、原子力委員会のことについてお伺いさせていただきます。原子力委員会について、そのあり方について「検討の場を設け」というところがあります。原子力政策は大変長期にわたるものでありますので、政権が変わったとしても継続性ということを考えていかなければならないということがあり、それで委員会制になったと聞いております。その継続性ということについて、今後どのようにお考えなのかということについて伺わせていただければと思います。

(近藤委員長) はい、どうぞ。

(加藤審議官) なかなかすっきりとしないというご指摘でありますけれども、これ、それぞれの要素が、一番は独立事象というよりは相互依存の関係になっておりますので、どこかでニワトリと卵の関係をブレイクスルーしていかなきゃいけないんだろうと、こう思います。

それから、プレーヤーも政策で旗を振るということはしっかりやっていこうと思いますけれども、実際に、例えば省エネにしても、新エネ導入にしても、やるのはそれぞれの事業の

方、あるいは家庭の方ということでもありますので、そういう方がどれだけ投資をしていただけるか。

他方で、そういう経費の問題につきましても、どれだけマーケットベースで広がっていくかというところに大きく依存しますので、なかなかそういう意味ではクリアカットにきちっと幾らになりますということを、少し長期にわたって確定的に現時点で言うというのは大変難しいということで、できる限りの内容を盛り込むということで、今精いっぱいの記述として、ここまできているんですが、ただ、間髪を入れずに、いろんな計画をこれに基づいてつくっていかうということで、そういう作業を実は不断に継続していかなきゃいけないということです。

一番のポイントは、まずグリーン政策大綱で、まさにこういうところで省エネとか新エネがどの程度入り得るのか。そして、それが本当に原発にどの程度代替、現実の問題として代替し得るのかといったところ、これ、まず肝の部分として、しっかりやらなきゃいけない。これをしっかりやるということは、まさに地球温暖化計画について、これをどう規定、定義できるのかという問題に、これはかかわってくるというようなことでございますので、こういったものをやっぱり一つ一つしっかりやっていかなきゃいけないんだろうと思います。

それで、原子力委員会の問題につきましては、まさにこの戦略の中で、とりあえず今は書いてあることをもってすべてであります。検討の場を設けて、しっかり議論していきたいと思っておりますけれども、この長期性でありますとか継続性でありますとか、そういうようなものを踏まえて組織されたということがございます。いろいろ、先ほどから出てまいりましたけれども、国際的な関係も含めて、しっかりと諸要因というものを切り出して分析をして、そして、方向性を出していくような取組をぜひ、関係部局一体となってやっていきたいということでございます。

(近藤委員長) 尾本委員。

(尾本委員) もう既にお二人の委員が言われたこととかなりダブるところがあると思うんですが、私としては3つ疑問点を持っております。まず第1は、お二人とも言われ、特に鈴木委員長代理が言われたところですが、原子力委員会の出したサイクルの選択肢についての文書は、私の理解では、原子力のフェイズアウトということ、それは時間がどの程度のことかにもよりまずけれども、フェイズアウトということと、再処理とは両立しにくいであろうと思うのです。では、そこがどういう格好で矛盾として具体的に出てくるかということ、やっぱりプルトニウム利用。プルトニウム利用をしていくには軽水炉でMOX利用する。それから、

もんじゅで利用していく。こういったことの具体的な計画性というものが、一体どこまでうまくついてくるんでしょうかということですが、これは先ほどからの回答で既に、今後検討しますよということなので、それ以上聞いてもしようがないかと思うんですが、これが第1点。

それから2つ目は、秋庭委員も既に言われたことですが、原子力委員会の役割に関してです。こういう政策が実際にどこまでうまく運用できているのかとか、国際的な動向をもとに不断の検証をしていく。これはもちろん重要なことで、それはいいことをおっしゃっていると思うんですが、しかし、原子力は、秋庭委員も言われたように、非常に一種工学的な言葉を使えば時定数が長い、あるいは慣性力が大きい。研究開発にしても、具体的な設備を設置するにしても、非常に時間がかかる。だから、あるときに右、左というふうに変わっていても非常に対応しにくいという、こういう特性を持っていると思うんです。だからこそ基本法で計画的遂行ということがうたわれたり、それから、原子力委員会としては利用計画を策定・審議・決定をしていくと、こういうことが求められているわけです。そこで質問としては、エネルギー・環境会議という仕組みが今後、原子力を含めて政策を決めていくんだということが前提になっていると私には見えるんですが、そうすると、その仕組みを恒常化して、かつ法的に整備をしていくという、整備をしてきた、そういう法的にエンドースされた機関として、今後どうしていくのかということと、それともう一つは、その見直しの時定数といったのは、一体どの程度のものなんだろうかと、原子力とうまく合うんでしょうかと。エネルギーの中のいろいろな構成要素によって時定数は違うと思うんですが、そういう問題をどう処理されようとしているのか。それから最後に、原子力委員会の役割は一体今後どうなっていくんでしょうかということが、2つ目の不断の検証と原子力委員会の役割ということについての疑問です。

それから、3つ目はエネルギー安定供給ということで、そこで、原子力ではないんですが、エネルギーセキュリティということについても触れられているんですが、セキュリティ確保の一番重要な原則というのは選択肢の多様化、あるいは、いろんなオプションを持つということだと思うんです。しかし、これを、ここに書いていることを読む限り、これによってセキュリティが向上するというのはなかなか読めないというか、なかなかそうは思えないところがある。では、具体的にこういうことだからセキュリティが向上するんだという、そういう具体的な、こういう結果があるんだと教えていただければと思うんです。

以上です。

(加藤審議官) なかなか、最後のところも、これは結局、経済であるとか、あるいは生活であるとか、これはコストの面も含めて、そういったようなものを捨象してシンプルに考えると、すばっといきやすいんだと思いますけれども、そういったようなものにつきましても少し責任を持ちながら全体像というものを考えていくというようなことになると、少し今時点の中で、核燃料サイクルについて、これを例えばすばっと切っちゃうみたいなシンプルな議論というのがやはりしにくいということだろうと思います。

また他方で、資源小国ということもありますので、使用済燃料というようなものを、そういう観点からどう考えているのかとか、非常に多面的な視点からの取組というのが必要になってきます。そして、プルトニウムの問題につきましても、まさに再三ご指摘になっておりますけれども、いろんな懸念も国際的にもありますので、そういった中での我が国における責任というようなもの、これはやはり効力ありますので、そういったところを少し包括的に考えていかなくちゃいけないだろうと思います。

この概要の(2)で書いてございますようなところを、まさしく包括的・包含的に視野に入れながら、まさにこういう原子力政策につきましてもどうしていくのかということについて、エネ環会議を中心に議論をするということになっておりますので、今この環境戦略そのものは、大きな方向性、こういう流れの中で少し議論しなさいということで、議論というのは国民的議論の中でも、もう非常に大きな幅のある議論を、できるだけこう収れんさせていくというプロセスでありますので、できるだけ寄せていきたいと思いますが、現時点でも一定の幅があるということは、これは事実であります。それをできるだけ幅寄せしながら、具体性を持った実像というものを結べ得るように、いろんな形で取り組んでいくべきかと思います。

そういった中で、3番目になりますけれども、原子力安全委員会の役割みたいなものも恐らく見えてくるといいますか……

(尾本委員) 原子力委員会ですね。

(加藤審議官) ごめんなさい、原子力委員会というもののあり方、役割というものも、これは見えていくと思います。

それで、我々これをどういう形で今後フォローアップも含めてやっていくか。これは少し息の長い作業になってきます。継続性も重要でございますし、持続性も当然重要でございますので、それをどういう場で継続的にやっていくのか。今の形でいいのかどうかも含めて、これは少し考えていきたいと思います。

いずれにしても、我々が今決めたのは、これがすべてでございまして、これ以上の何かし

らの予断を持って何か確定的に今断定をしているということではありませんので、しっかりこの方向で幅が寄っていくように、しっかりと議論をしていきたいということでございますので、そうご理解いただければ。

(伊原企画調整官) 先ほどの安定供給の件ですけれども、この中で、要するに戦略で書かれているのは、この中で見ると、この中で言えば、15ページに書いてある化石燃料等の確保・供給というのは、エネルギーを確保するため一つの政策の方向性ということかと思います。もうちょっと中長期で見れば、次世代エネルギー関連技術の開発というのは、長い目で見れば、こういうこともやっぱり必要だということになってございます。

(近藤委員長) どうぞ。

(尾本委員) お答えが非常に抽象的で、よくわからないところがたくさんあるんですが、その中で一つ、これだけ方向性をちょっと示唆いただければと思うんですが、エネルギー・環境会議という仕組み、これは法的にベースがあるわけではなく、むしろ政治的な……

(近藤委員長) 公的にはあるのでしょうか。

(加藤審議官) 法的根拠の問題ですね。

(尾本委員) 法に基づいた、何らかの具体的な設置法に基づいたものではない。しかしながら、今後、原子力政策、原子力を含めたエネルギー政策を立案していくというときに、片や我々の側は、原子力基本法があり原子力委員会設置法がある。もちろん法律は変えていくことができるわけですが、法によって保障された仕組みづくりというのをどのようにされていく考え、どうお考えなのかということについて聞かせていただければと思います。

(伊原企画調整官) なかなかそれは、行政側というよりは最終的には立法院、政治の方で決めるべき話だと思います。

ここで決めているのは、ここで書かれている新たな原子力政策をエネ環会議を中心に確立するということを書いています。多分この確立する中に、原子力行政の継続性なり慣性力が働くという特徴を見据えた新しい体制も入っているのかもしれない。これイコール、エネルギー・環境会議が原子力委員会の役割をそのまま果たすということではなくて、どうするか、どういう体制でやるかも含めて、エネルギー・環境会議の場を中心に、適切にいろんな場を使っていくんだと思いますが、検討していく。その結果できる体制は、別にエネルギー・環境会議が恒常的なものとしてなると決まっているわけではございませんし、もちろんその可能性を否定するわけでもないんですけれども、現時点でそう決まっているわけではないというのがこの戦略の考え方だと思います。

(近藤委員長) ありがとうございました。

私は、先週、ウィーンで開催された I A E A 総会に出席して、会議のマージンでいろんな国等にこの内容を説明をしました。細かいことは申し上げませんが、先方の反応で印象に残った点を申し上げますと、第一には、国民の声を聞いてエネルギー供給のポートフォリオの転換を図ることにしたのはわかるが、日本は島国だから、そういうことにチャレンジしているドイツとは環境条件が違ふということをよくよく頭に入れた方がいいよと、送電線もどこもつながっていないのだから、エネルギーセキュリティに対する配慮を十分にして、着実に進めた方がいいというコメントを当のドイツを含むヨーロッパの多くの国からももらったことです。

関連して、ドイツもそうなんだが、原子力依存度低減を急ぐと化石燃料の需要を増大させることになる。世界第3位の経済大国がそういうことになると世界のマーケットによくない影響を与えることに注意してほしいとの意見も何カ国からか頂戴しました。関連して、私は、国内でシェールガスが出ているから、この点に関して発せられる楽観的な意見をやや空想的と私は思っているんですけれども、アメリカはいまはナショナルセキュリティの観点でシェールガスを輸出しないとしているし、欧州は環境問題からその扱いに慎重であると思っていると、この点も含めてここは注意しなくてはと改めて思いました。

それから3つ目は、意見交換では、再処理の推進に関して、原子力委員会としてはプルトニウム利用計画の公表制度を制度化しているので、利用目的のないプルトニウムが発生することはありまないと冒頭に説明しましたので、このことを取り立てて問題提起した国はありませんでした。が、原子力委員会の将来との関係でその継続性については当然と理解しているのですねと念押しする国があったことだけは申し上げておきます。

それから、このレポートについて委員各位が評価のコメントをされましたので、私も一言申し上げますが、私は、この原子力部分については、原子力委員会決定が提起したところをほとんど丸のみしていただいているとさえ思っています。我が国の原子力発電の取組における核燃料サイクルを巡る問題の本質を理解し、それを、政治文書とっていいと思いますが、この文書に政治的に翻訳していただいていると思っています。

ただ、突然極めて専門的な、非常にテクニカルな言葉が出てきていることについては、これは愛嬌として読むのか、いや、思いを汲み取るべきなのかなと思っていますが、これはしかし、そこに書いてあるように、今後、これについては恐らく議論をしていくと。先ほど、文科省あるいは経産省の予算の話もありましたが、正しくそういう手当てをする。予算を使

う前に、時間が若干ありますから、まさしくこういう思いがあることを念頭に、十分議論をして、今後の取組を定めていくことが大事だと思っております。

私からは以上です。

(伊原企画調整官) 1点だけ。

(近藤委員長) どうぞ。

(伊原企画調整官) 今ご指摘の点で化石燃料のところ、これは世界的にも指摘されておりました、実は本文の13ページにちょっと書いてあるんですが、短期で確かに今、原子力発電所が止まっている関係で火力発電所がフル稼働して、その分で化石燃料によって。これと同じ状態がずっと続くと。一応、この戦略の中で当面の再稼働、原子力の安全性が認められればという前提ですがね。この13ページの真ん中ぐらいに書いてあるんですが、将来的にグリーンエネルギーの拡大がうまく原子力の低減となれば、実際に15シナリオ、20、25シナリオ、あるいはゼロシナリオでも、絶対量の消費量は減少していくということなので、今すぐに何か日本が化石燃料を買い出すと見られると、なかなか今の再稼働の止まっている状態と比較して、その辺の誤解がややあるのかなと。

(近藤委員長) そこはそのとおりだと思うんですけどね。ただ一方で、この再稼働問題というのは、なかなか丁寧な説明をしようと思えますと難しいんですよね。規制委員会ができましたが、規制委員会は行政決定の継続性の担保については、一応、規制法の改定の附則十何条だったかに書いてあって、第1回の規制委員会会合で何らかのことを決定したと読めるんですけども、実は、現在の状態は法律的に不鮮明な状態にあるので、そうした決定と関係付けられない、むしろこの戦略に係る閣議決定をこのことに関する行政処分といわないことといけない、しかして、その処分の根拠はとなると政治的というよりないと。だから、そこをしっかりと説明しようとする、舌がもつれてしまうというところがありまして、そうすると、それがどれぐらいの期間続くかということに対する説明責任がうまくはたせない。そこが、先ほど申し上げた化石燃料マーケットに対するインパクトという意味では、この世界は備蓄ですら数十日しか持たない世界ですから、非常に大きな意味を持つことは頭に置いてもらった方がよろしいかと。

なお、こうして説明している最中に、追っかけて閣議決定が来ましたので、閣議決定も即興で翻訳して説明しました。閣議決定の半分以上は戦略に書いてあることを書いてあるとも読めるわけですけども、この戦略を考慮に入れて柔軟に政策を進めるというワンクッションある決定がなされたという説明は、相手が政治家だけに、興味深く受け取られたようでし

た。このようなことについても、正しくお伝えしていくことも重要かと思いました。

それでは、よろしゅうございますか。

どうもありがとうございました。では、この議題はこれで終わります。

その他議題。

(中村参事官) 事務局からは特段準備はしてございませんけれども、お配りしてある資料のご紹介だけをさせていただきたいと思います。

資料第3号でございますけれども、これは、ご意見・ご質問コーナーに寄せられたるご意見、ご質問のうち、平成24年9月6日から平成24年9月19日までにお寄せいただいたご意見、ご質問を整理してまとめたものでございます。今回このように整理しましたので、原子力委員会のホームページで公開したいと思います。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

よろしゅうございますか。

それでは、何か先生方からご発言ありますか。よろしいですか。

それでは終わりますが、今のエネ環戦略の決定というか、これが公表されたわけで、そこで原子力委員会の役割についてもいろいろ考えるところもあり、あるいは、原子力の人材について今年中に決めるという表現がありました。その辺も含めて、今後の政府内における検討の役割分担というようなことについて、エネ環会議と相談をしながらやっていかなくちゃならないかと思えますし、新大綱策定会議の問題もありますよね。こういうことでエネ環会議を主として検討していただけるということであれば、策定会議も店じまいしていいのかなと思うんですが、このあたりをどうするか、突然ですが、皆さんから何かご意見ありますか。

(鈴木委員長代理) 私、メルマガに書かせていただいたんですが、まず、原子力を減らしていくということが決まったということから始まって、当然、原子力政策全体の、原子力委員会の位置づけについても見直さなきゃいけないと思えますし、そういうことを考えていったときに、ここの文章で、エネ環会議で原子力政策の立案をするということになりましたので、確かに新大綱策定会議というのは役割がちょっと変わったかなという気はします。

それから、高レベル放射性廃棄物の学術会議の提案もいただいていますので、これに対しても我々答えなきゃいけないというのがありまして、そういう個別課題というか、残された任期の間に、原子力政策課題、幾つか重要な課題がありますので、大綱会議、策定会議云々とは別に、原子力委員会としてやはりやるべきことはあるかとは思います。

(近藤委員長) 秋庭委員、何か。

(秋庭委員) 私も今の鈴木委員長代理がおっしゃったとおりだと思っております。

今回の戦略の中で原子力政策については、エネ環会議の方で検討する場を確立していくということになっています。今のご説明だと、エネ環会議がそのままやるのではないけれども、しかし、原子力委員会とは違うところで、やはりいろいろ検討の場を設けるということなので、国民的な議論の資料には大綱のことが書かれておりましたが、現在、原子力政策大綱という言葉が実質的には消えているような気がいたします。そういう意味では、私たちが策定会議を開いてきましたが、それは一定の役割が終えたかとは思っています。

ただ、やはり今お話を聞いていても、一本道ではなく、長い道のりの中でたくさんの課題があって、それをやっぱり解決していかなければならないということをお伺いいたしました。そういうような課題についても私たちが、少なくとも今まで政策大綱の策定会議で30人の策定委員の方々にいろいろとご検討いただきましたので、それをゼロにはできないと思っています。今までご検討いただいたことを踏まえて、私どもは一定のことをやはり提言していくとか、まとめていくということが重要だと思っています。

以上です。

(近藤委員長) 尾本委員、何か。

(尾本委員) 結論はお二人が既におっしゃったことと同じなんですが、3つのことを考える必要があるのではないかと考えています。

一つは、エネルギー・環境会議が方針を定めていくということになると、一体大綱というのはどういう意味を持つんだろうと、こういう、これが第1点。

それから2番目には、実際問題として残された委員としての期間、これも考えなくちゃいけないというのが2つ目の点。

それから、3番目は小委の関係で、既に検証報告が出ていますが、そこで指摘されている中立性・透明性、こういったことを配慮しながら、どうやっていくのかと。

こういう3つのことを考えて、その中で結論的には、今お二人が既におっしゃったようなやり方をしていくと、こういうことかと思っております。

(近藤委員長) 皆さん任期と言いますが、任期は我々にはあるんだけど、委員会に任期があるわけではないので、委員会の任期は、このエネ環でこれから検討して決めるわけだから、そこをちょっと区別しなければならないと思います。が、そう申し上げた上で、実際として仕事を計画する際には、そういう現実を念頭におくことも大事だと云うことも含めて、ご意

見のように時間を使うのかなと思いますが、大庭委員の意見も聞いて、私どものポジションを明らかにして、この後どうするかについて明らかにしていきたいと思います。

それでは、他になければ、それでは、きょうはこれで終わりたいと思います。

次回予定を伺って、終わりに。

(中村参事官) 次回、第43回の原子力委員会定例会につきましては、10月2日、来週の火曜日になりますけれども、10時半からで、場所はこの会議室を予定してございます。

なお、原子力委員会では原則、毎月第1火曜日の定例会議終了後に、プレス関係者の方々と定例の懇談会を開催してございます。次回、10月2日は10月の開催日としての第1火曜日に当たりますので、定例会議終了後に原子力委員会委員長室にてプレス懇談会を開催したいと考えてございます。プレス関係者の方におかれましては、ご参加いただければ幸いです。

以上です。

(近藤委員長) それでは、これで終わります。どうもありがとうございました。

—了—